

設立 30 周年記念シンポジウム②

1月号に続き、12月3日（日）開催の環境文明 21 設立 30 周年記念シンポジウム「日本の市民社会のこれまでと今後」の様子をご紹介します。

【パネルディスカッション】（前号からの続き）

パネリスト：杉浦淳吉氏（慶應義塾大学教授）、関口宏聡氏（NPO 法人セイエン代表理事）

井田淳氏（自治体職員、環境文明 21 会員）

コーディネーター：藤村コノエ NPO 法人環境文明 21 代表

コメンテーター：加藤 三郎 NPO 法人環境文明 21 顧問

藤村：一昨年、国立環境研究所の田崎さんなどと協力して、グリーン連合でNPO/NGOの実態調査を行ったが、その結果、NPO/NGOや市民社会が発展するためには、NPO/NGO側としては財政基盤の強化、後継者の確保、企画力や戦略策定の強化が必要だということがわかった。特に財政基盤の強化が重要。一方、市民社会を育むためには、これらの活動を支える制度や仕組みが整備され、人々が環境問題を自分事として考え、社会活動に積極的に関与することが必要という結果だった。こうしたことも踏まえて市民社会を活性化するには、どう進めるべきだろうか。

杉浦：健康や経済など様々なリスクが存在する中で、現在の学生たちにとっては環境問題より経済的問題の比重が非常に大きいようだ。大学生活では真剣に研究や卒論に取り組んでいるが、NPOやNGOへの就職は将来の経済的な安定感がなく、経済面を優先せざるを得ない状況がある。就活のプレッシャーから大学の授業より会社訪問を優先させるなど、日本の社会が学びの選択肢を狭めてしまい、学生の労力が本来の目標から逸れているのではないかと懸念する。

藤村：損保ジャパンのインターンは一般の学生よりも環境や社会的な課題に関心を持っている方が多いが、環境NPOへの就職は将

来が心配だと考えているようだ。環境に関心があり、自らも環境のために活動したいと思っているにもかかわらず、経済的な保障や将来に対する懸念が現実的な課題として浮かび上がってくる。

井田：NPOだけでなく、町内会や自治会の参加率も下がっており、消防団や民生委員の充足率も問題となっている。コミュニティづくりは日本社会全体の課題と言えるだろう。社会全体が公共的な事案に関心を持ち行動するには、具体的な目標や施策が必要だ。例えば、温暖化の議論に具体的な目標が掲げられることで、施策が具体的になり、生活に直結する政策が選択される。例えば、新築建築物に太陽光発電設備を義務化する条例改正が行われた際、施策が具体化するにつれて関わる人々が増え、賛否両論から多くの意見が出るようになった。

関口：寄付税制についてはまだ改善の余地がある。特に法人寄付の税制優遇策について既に要望を出している。一方で、環境NPOも自己変革が必要。社会変革は自己変革から始まるという視点を持ち、若者が参加しやすい雰囲気づくりなど、新たな参加層の開拓が必要。またドイツのように在宅勤務の拡大や残業時間の規制などがあれば、地域の活動に参加しやすくなるだろう。例えばコロナ禍で在宅勤務が増えたことで、地

域の保全活動に参加できる余裕ができるようになったなど、日本社会はこの数年で大きく変った。そういった時代の変化を踏まえないと、的外れな提言になってしまうような気がする。

○日本の市民社会活性化のために何が必要か

藤村：NPO/NGOの存在意義を認めた市民社会が確立されているドイツのような国では政府支援型が適している。一方、アメリカのように企業からのファンド調達が進む国では、NPOやNGOが企業体のような形をとることも可能。しかし日本では政府支援が不足しており、企業からのファンド調達も難しい状況が続く。例えば、自然保護の分野では、「一緒に自然を守りましょう」という理念が共有され寄付も多い。一方で、政策提言を行う環境活動に対しては寄付も補助金もほとんど出ていない。このような中で、日本の市民社会を活性化させるためには、どのように市民社会を育み、支援することが効果的だろうか。

井田：20年以上も環境文明21に所属している理由は、行政側も環境政策において、より大きな社会像や文明論を持って施策や事業にあたる必要があると感じたからだ。行政や企業だけでなく、中小企業も含めて脱炭素が当たり前になる中で、環境に対する思想的な根拠が求められる。将来構築したい社会像を示し、それに共感する人を増やす活動も大事ではないか。

藤村：当会の活動もさらに思想的な根拠を提示できるよう会員増を目指したい。一方で当会に限らず、日本の環境NGO/NPOの活性化のためには、政府に働きかけるか、企業と連携していくべきか、それとも意識の高い市民を増やすことが最優先か、どの方向が良いだろうか。

杉浦：日々の仕事や生活においてゆとりが必要だ。無駄な習慣や慣習に囚われず、生産性を上げ、他者の動きを待たずに、自ら積極的に変化を起こす。仕事が終われば早く帰って時間を有効活用し、本当に価値のある仕事や生活を追求する。経済のパラダイムを変え、働くことと生活の質を両立させるためには、個々の行動や意識の変革が欠かせない。

藤村：そうなれば環境活動に参加してみようという人が増えるかもしれない。今の日本ではNGO/NPO活動は生活や暮らしにある程度ゆとりがないとできないと言われるが、本当に日本人は忙しいのかというと、そうではなく今までの形式にとらわれた社会通念のようなものを大きく転換することができずにいることが問題なのではないか。若い人たちも考えるゆとりがないから、ついついそれに巻き込まれてしまっているのかもしれない。

<会場からの意見>

藤村：パネルディスカッションを受け、どうすれば市民社会の活性化ができるか、環境文明21に何ができるか、について会場の意見を伺いたい。

会場：地球環境問題の注目度が上がっても、環境NPOやNGOの活動についてはほとんど報道されていない。メディアがNPOやNGOの活動を支援し、NPOやNGOもメディアがより公正で包括的な報道を行うよう促して欲しい。

藤村：NGOやNPOに関する情報は、メディアだけでなく教科書や環境省の環境基本計画などにも登場しない。NGO/NPOは単なるボランティアだと捉えられがちで、活動についての正確な理解が浸透していないように思われる。

会場：メディアがNPOやNGOを取り上げない背景をよく考え、活動の組み立ての見直しが必要。メディアも、日々の生活に追われ忙しい若年世代に向けて、どのように報道を進化させれば地球環境問題を含む社会的課題への理解を深められるか、基盤的などころから再考すべき。

藤村：政府や企業に対し厳しい立場をとるNPOやNGOには公的支援が届きにくいのが現状。職業として取り組むNPOやNGOは公益の一翼を担う存在として認知してほしい。

会場：世界的にサステナビリティ情報の開示が求められており、成長戦略とサステナビリティ戦略の一体化が必須になる。対応が遅れている日本企業にとって、ここ数年の間の自己変革が存続を左右するので、NPOの政策提言はその点を踏まえるべき。

藤村：私たちが中小企業に期待を寄せるのは、中小企業の経営者たちが確固たる理念を持って変革が不可欠であると認識しているためだ。持続可能な経営と社員や家族の安心・安全を重視する中小企業との連携が変革をもたらす可能性を秘めていると感じているが、この点については如何か。

会場：企業の生産活動も行政の仕事も、無駄な活動を省きつつ制度設計を見直してよい流れを作ることで、生産性を維持・向上させることが重要だ。日常的に繰り返される手順そのものを見直し、できるところから始めて世の中の状況に対処しながら生産性を向上させ、それにより可処分時間が増えれば、若い世代がNPOやNGOの活動に参加

できるようになるだろう。

会場：今の若い世代は寄付やファンドレイジングに対して抵抗が少なく、これからの世の中を変え、時代を支えていこう。彼らとの接点を築くにあたっては、デジタル世代の生き方や人間関係が我々の世代とは大きく変わってきていることに留意する必要がある。今の若い世代は、高度成長期の利益追求の精神を脱した新しい価値観を持っていると確信し、彼らに期待している。

杉浦：会員の様々な経験や経歴は環境文明21の非常に豊かな資産だ。これを生かして行ってほしい。

関口：デジタル世代の様々な取組を見て将来に希望を持っており、彼らの取組を応援したい。若者たちや子供たちの意見を政府や自治体に届けていきたい。

井田：蓄積された知恵を大切に、次の世代に伝えていく責任がある。互いに学び合い、未来を共に築いていくために、若い人たちとの対話が重要だ。

加藤：地球温暖化の問題は食料や難民の問題などにも影響し大変深刻だが、80歳を超えた人間の知恵と若手の活力を結びつけて、これからも力を合わせて良い方向に進めるよう願っている。

藤村：若い人たちを巻き込むこと、知恵を伝えることが不可欠だと感じた。環境文明21は、中高年も多いが、それなりの知恵の伝達という重要な役割を果たしていきたい。

(文責：事務局)



【懇親パーティー】



＜代表 藤村コノエから＞

環境文明 21 が 30 周年を迎えることができたのは、これまでご支援下さった皆様のお陰です。

気候変動はじめ環境の悪化はますます進み、社会全体も厳しい状況にある中で、当会の今後の活動についてはいろいろと考えられますが、これまで積み重ねてきた持続性の知恵と正しい情報を様々な手法を用いて多くの方に伝えていくことも大きな役割だと考えています。

特に若い人たちには、雑多な情報から正しい情報を選択し、これまで得た知識を知恵に変えて、暮らしや持続可能な社会づくりに活かして頂けるよう、長年活動してきたグループとしての多くの蓄積を伝え、彼らの活動をサポートしていくことも重要な役割だと考えています。

これからも皆様のご支援を頂ければ幸いです。

